

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.toppan-f.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 秋山正法
 問合せ者先責任 役職名 経理本部長 氏名 堀喬一 TEL (03)6253-5720
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日
 親会社等の名称 凸版印刷株式会社(コード番号:7911) 親会社等における当社の議決権所有比率 59.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	103,417	(6.5)	7,763	(21.1)	8,161	(19.0)
16年9月中間期	97,116	(2.1)	6,411	(13.5)	6,857	(11.4)
17年3月期	199,173		13,696		14,551	

	中間(当期)純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
17年9月中間期	4,456	(16.7)	39 10	39 10
16年9月中間期	3,818	(1.3)	33 45	33 44
17年3月期	8,276		71 44	71 44

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 42百万円 16年9月中間期 27百万円 17年3月期 92百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 113,979,253株 16年9月中間期 114,151,487株 17年3月期 114,118,137株
 3. 会計処理の方法の変更 有

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年9月中間期	172,866	118,417	68.5	1,039 90
16年9月中間期	160,809	109,922	68.3	963 56
17年3月期	169,070	113,984	67.4	998 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 113,873,753株 16年9月中間期 114,079,820株 17年3月期 114,084,753株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,978	1,639	1,901	30,841
16年9月中間期	5,430	1,613	932	26,793
17年3月期	14,049	4,294	2,269	31,391

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	210,000	16,900	9,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円30銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

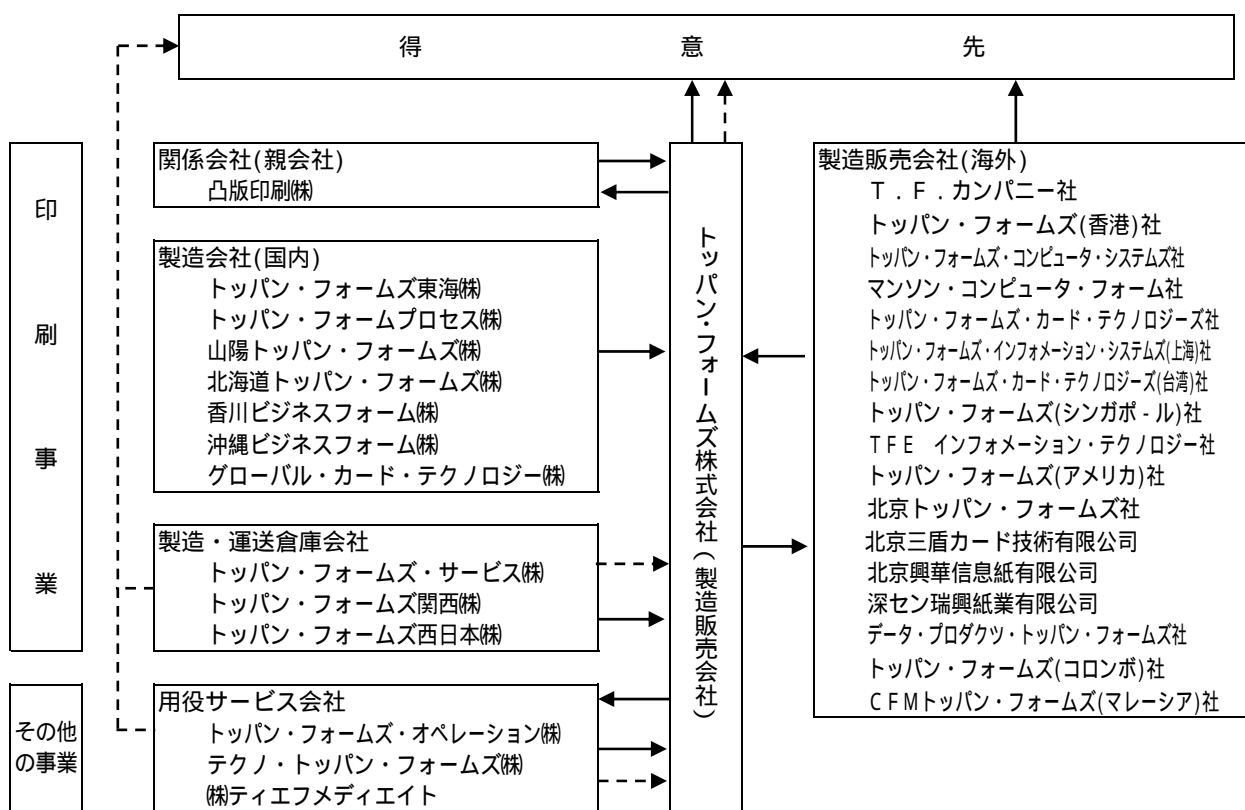
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社21社及び関連会社9社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	主 な 事 業 内 容	主 要 な 関 係 会 社
印 刷 事 業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス (DPS)、運送取扱業及び倉庫業等	当社、トップパン・フォームズ東海(株)、トップパン・フォームプロセス(株)、トップパン・フォームズ・サービス(株)、トップパン・フォームズ関西(株)、トップパン・フォームズ西日本(株)、山陽トップパン・フォームズ(株)、トップパン・フォームズ(香港)社、トップパン・フォームズ(シンガポ-ル)社、トップパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社
その他の事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トップパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トップパン・フォームズ(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



→ 製品・商品 - - - → サービスの流れ

(注) 1. 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

2. 浜松トップパン・フォームズ(株)、トップパン・フォームズ・サービス関西(株)、トップパン・フォームズ・サービス西日本(株)の各社は、平成17年7月1日付で、それぞれトップパン・フォームズ東海(株)、トップパン・フォームズ関西(株)、トップパン・フォームズ西日本(株)に社名変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向」を基本姿勢とし、時代のニーズを先取りした総合的な情報管理サービスの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのため、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、先端技術を活用した顧客満足度の高い広範囲な情報ソリューションサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、事業基盤の整備をはかるとともに、情報管理のサービス分野における確固たる地位の確立にむけ、事業領域の拡大につとめてまいります。

(2) 利益配分に対する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元に関しまして、事業の成長をはかり、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当をおこなうことを経営の重要課題の一つに位置づけるとともに、企業体質の強化をはかりつつ株主資本利益率（ROE）の向上をめざしております。

内部留保資金の使途につきましては、設備の合理化・省力化や企業価値増大の観点から新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針など

当社は、平成11年6月開催の株主総会で投資単位を1,000株から100株に引き下げることを決議し、同年8月より実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、販売戦略の再構築、製造体制の再編成、コスト構造の改革を推し進め、企業体質の強化をはかってまいります。

具体的には、株主資本利益率（ROE）13%以上を目標とし、諸施策に取り組んでまいります。

(5) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの提供により「顧客価値」の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、固有技術の活用による機能の高度化や複合化などにより製品の差別化を進め、需要構造の変化に対処してまいります。また、DPS分野では、常に先端技術を取り込み、新分野の開拓や品質の向上およびセキュリティの強化をはかるとともに、パーソナリゼーションやフルカラーオンデマンド化を推進し、顧客ニーズに応えてまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、電子ドキュメント・ICカードなどデジタルメディアの活用や、実用段階を迎えたICタグ（RFID）の市場拡大に注力してまいります。さらに、情報に関する顧客の課題解決にむけた新たなサービス分野の充実をめざしてまいります。

経営課題のひとつである企業の社会的責任（CSR）を果たすための取り組みといたしましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に、個人情報保護法の施行をふまえ、顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を今後も強化してまいります。

収益の向上につきましては、販売面では、顧客の開拓によるシェア拡大や新規事業の営業強化など、顧客密着度を高めて市場の創出に取り組み、競争の優位性を高めてまいります。製造面では、工場の再編により品種ごとの最適生産体制の確立、生産・品質管理体制の充実をはかり、コスト管理の徹底と生産性の効率化を追求してまいります。

財務面につきましては、キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上をはかり、一層の業績向上につとめてまいります。

環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム（EMS）の構築と定着化を推進するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムの構築を基本方針としております。

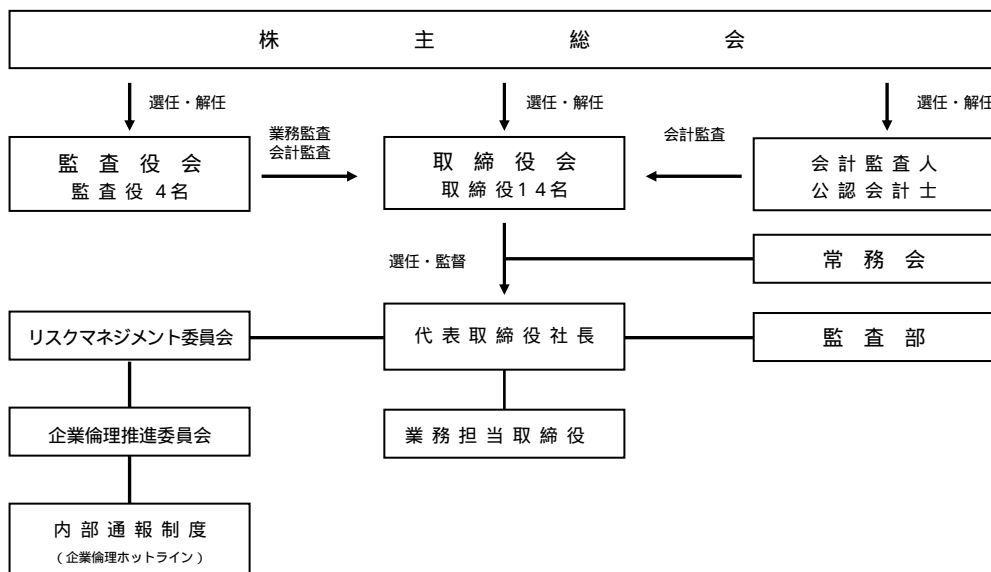
この基本方針を踏まえ、取締役の員数の適正化と社外取締役の選任により、迅速・公正な意思決定をはかるとともに、取締役会の監督機能を高め、経営の効率化を推進してまいります。監査役につきましては、社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査をおこなってまいります。

また、内部統制システムの一層の充実をはかるため、リスクマネジメント委員会を設置するとともに「内部通報制度（企業倫理ホットライン）」を設け、コンプライアンス体制の強化をはかり、顧客・株主をはじめ広く社会から信頼される企業をめざしてまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、「監査役制度」を採用しております。
- ・当社の取締役は 14 名で、うち社外取締役は 2 名であります。また、監査役は 4 名で、うち社外監査役は 3 名、常勤監査役は社外監査役 1 名を含め 2 名であります。
- ・取締役会は毎月 1 回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督をおこなっております。
- ・常務会は、役付取締役を中心に毎月 1 回開催し、取締役会付議事項の審査、決定をおこなっております。
- ・業務執行・監査および内部統制のしくみは下記のとおりであります。



弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

- ・当社は、商法・会社法関係、債権関係、労働関係等各分野ごとに専門の法律事務所と顧問契約を締結しております。
- ・当社の会計監査人は、「中央青山監査法人」であります。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・当社の社外取締役 2 名のうち、1 名は弁護士、他の 1 名は凸版印刷㈱の代表取締役であります。
- ・当社の社外監査役 3 名のうち、1 名は東洋インキ製造㈱の代表取締役、他の 2 名は凸版印刷㈱の取締役および元取締役であります。
- ・凸版印刷㈱は当社の株式を 58.6% 所有しており、当社との間には製品の売買取引があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

- ・当社は、コンプライアンス体制の強化のため、法務部門、個人情報管理部門の充実をはかりました。

（7）親会社等に関する事項

親会社等の商号等

（平成17年 9 月30日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（%）	親会社が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
凸版印刷株式会社	親会社	59.2	東京、ルクセンブルク

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社の親会社は凸版印刷㈱であり、当社の議決権の59.2%を保有しております。

同社とは緊密な事業協力関係のもと、経営情報の交換や人事・技術面の交流をとおして、競争力の強化をはかっております。

親会社等との取引に関する事項

当社と凸版印刷㈱の間では製品売買の取引をおこなっております。この取引につきましては、他の一般事業者と同様の取引条件でおこなっております。これらの関係については今後も継続していく考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外経済の拡大と企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の持ち直しを反映した個人消費の拡大など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少と、仕様の変更による価格見直しなどはあるものの、個人情報保護法施行にともなう需要量の増加などにより全体としては概ね前年並みで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは顧客志向の姿勢を徹底し、新規事業の営業強化によるソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化に積極的に取り組み、売上、利益とも好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ6.5%増の1,034億円となりました。

損益面では、経常利益が81億円となり前中間連結会計期間に比べ19.0%増、中間純利益は16.7%増の44億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 806億円 (対前中間連結会計期間 6.4%増)

ビジネスフォームでは、販売競争の激化や企業のシステム統廃合、仕様変更による価格見直しがあったものの、プライバシー保護やセキュリティ強化のニーズに対応したラベルや各種フォーム、販売促進用の申込書、環境面に配慮した省資源型物流フォームなどが増加し堅調に推移いたしました。

DPSでは、金融機関をはじめとする総合通知業務やプリント業務の一括アウトソーシング、小ロット多品種のオンデマンドパンフレットやパーソナルなフルカラーダイレクトメールなどの寄与もあり、好調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 227億円 (対前中間連結会計期間 7.0%増)

事務用サプライ品は、セキュリティ関連商品やプリンター周辺の消耗品、文具など取扱品種の拡充と、インターネット活用による販路拡大により好調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましても、景気回復にともなう更新需要の回復、セキュリティ強化用機材の導入が進み好調に推移いたしました。

(セグメント別売上高)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	伸 率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業 (内 DPS)	75,808 (26,029)	78.1 (26.8)	80,624 (29,154)	78.0 (28.2)	4,816 (3,124)	6.4 (12.0)	154,024 (53,120)	77.3 (26.7)
その他事業	21,308	21.9	22,792	22.0	1,483	7.0	45,148	22.7
合 計	97,116	100.0	103,417	100.0	6,300	6.5	199,173	100.0

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し308億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ24億円(45.1%)減少し29億円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益78億円、減価償却費23億円、支出では法人税等の支払額36億円、仕入債務の減少額29億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ微増の16億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億円、投資有価証券の取得による支出5億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ9億円(103.9%)増加し19億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、過剰設備・過剰債務などの構造的圧力が概ね払拭され、企業業績の回復や国内外の需要拡大など、先行きに明るさが見られるものの、不安定な国際情勢や原油価格の高騰による素材価格の上昇が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、ネットワーク化による紙媒体から電子媒体への需要構造の変化や、競争の激化などにより引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このようななか、当社グループは、顧客密着度の強化と新規顧客の開拓によるシェアの拡大、新商品や新サービス開発による市場の創造をはかるとともに、事業構造改革により企業体質を強化し、業績向上につとめてまいります。

通期連結業績の見通しとしては、売上高2,100億円、経常利益169億円、当期純利益96億円を見込んでおります。

なお、当期の中間配当金は1株当たり11円50銭、期末配当金につきましても11円50銭、年間では前年と同額の23円を予定しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は、当中間連結会計期間において78.0%であります。その主要原材料である用紙仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、用紙以外のコスト削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程に則り厳重に取り扱うとともに、情報セキュリティ・マネジメント・システム(ISMS)の認証や、プライバシーマークの取得を積極的におこなっております。これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	23,353		27,401		27,951	
2	受取手形及び売掛金	37,039		39,721		39,056	
3	有価証券	3,440		3,440		3,440	
4	たな卸資産	12,886		14,021		13,756	
5	前払費用	1,608		1,689		977	
6	繰延税金資産	2,049		2,171		2,014	
7	その他	1,621		2,046		1,865	
8	貸倒引当金	201		176		188	
	流動資産合計	81,796	50.9	90,316	52.2	88,872	52.6
固定資産							
1	有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	41,157		41,387		41,209	
	減価償却累計額	16,731	24,425	18,128	23,258	17,435	23,774
(2)	機械装置及び運搬具	57,394		59,224		58,595	
	減価償却累計額	44,574	12,820	46,267	12,956	45,381	13,214
(3)	工具器具備品	10,306		10,290		10,205	
	減価償却累計額	8,728	1,578	8,780	1,509	8,620	1,585
(4)	土地		18,160		18,219		18,162
(5)	建設仮勘定		887		640		497
	有形固定資産合計	57,872	36.0	56,585	32.7	57,233	33.9
2	無形固定資産						
(1)	借地権その他	1,379		1,313		1,350	
	無形固定資産合計	1,379	0.8	1,313	0.8	1,350	0.8
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	11,287		16,365		13,447	
(2)	長期貸付金	4		6		11	
(3)	長期前払費用	129		85		107	
(4)	敷金・保証金	2,150		2,372		2,127	
(5)	保険積立金	4,121		4,040		4,246	
(6)	繰延税金資産	914		897		901	
(7)	その他	1,214		953		822	
(8)	貸倒引当金	62		70		49	
	投資その他の資産 合計	19,760	12.3	24,650	14.3	21,614	12.8
	固定資産合計	79,012	49.1	82,549	47.8	80,198	47.4
	資産合計	160,809	100.0	172,866	100.0	169,070	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		30,858		32,230		35,133		
2		1,739		1,449		1,625		
3		3,345		3,686		3,516		
4		641		563		854		
5		3,162		3,444		2,901		
6		3,886		3,739		3,483		
7		1,581		1,507		1,151		
8						1		
9		2,534		2,393		2,170		
		47,751	29.7	49,015	28.4	50,839	30.1	
流動負債合計								
固定負債								
1		22		107		114		
2		206		1,759		819		
3		2,312		2,941		2,646		
4		387		434		462		
5		99		81		93		
		3,027	1.9	5,324	3.1	4,137	2.4	
		50,779	31.6	54,340	31.4	54,976	32.5	
負債合計								
(少数株主持分)								
		107	0.1	107	0.1	109	0.1	
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		11,750	7.3	11,750	6.8	11,750	6.9	
資本剰余金								
		9,270	5.8	9,270	5.4	9,270	5.5	
利益剰余金								
		89,401	55.6	95,574	55.3	92,544	54.7	
その他有価証券								
		1,836	1.1	4,360	2.5	2,799	1.7	
評価差額金								
		728	0.5	675	0.4	781	0.5	
為替換算調整勘定								
		1,606	1.0	1,861	1.1	1,597	0.9	
		109,922	68.3	118,417	68.5	113,984	67.4	
資本合計								
負債、少数株主持分								
		160,809	100.0	172,866	100.0	169,070	100.0	
及び資本合計								

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		97,116	100.0	103,417	100.0	199,173	100.0
売上原価		73,491	75.7	78,108	75.5	150,952	75.8
売上総利益		23,625	24.3	25,308	24.5	48,220	24.2
販売費及び一般管理費	1	17,214	17.7	17,545	17.0	34,523	17.3
営業利益		6,411	6.6	7,763	7.5	13,696	6.9
営業外収益							
1 受取利息		1		18		0	
2 受取配当金		90		116		107	
3 為替差益						16	
4 積立保険返戻益		11		27		20	
5 持分法による投資利益		27		42		92	
6 特許料収入		236		206		380	
7 その他		142	509	84	494	366	984
営業外費用							
1 支払利息		15		29		35	
2 貸倒引当金繰入額		5					
3 為替差損		2		20			
4 事故関係費		27		20		27	
5 その他		11	63	25	96	66	129
経常利益		6,857	7.1	8,161	7.9	14,551	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	27		6		12	
2 投資有価証券売却益		13				72	
3 会員権売却益				15			
4 その他		4	46	0	21	1	85
特別損失							
1 固定資産売却損	3	0		0		0	
2 固定資産除却損	4	69		49		125	
3 投資有価証券評価損		51		221		0	
4 投資有価証券売却損				37			
5 会員権評価損		41				44	
6 その他		10	174	0	309	17	188
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,729	6.9	7,873	7.6	14,448	7.3
法人税、住民税及び 事業税		3,292		3,702		6,548	
法人税等調整額		383	2,909	291	3,411	380	6,167
少数株主利益(損失)			1		5		4
中間(当期)純利益		3,818	3.9	4,456	4.3	8,276	4.2

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,270		9,270		9,270
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,270		9,270		9,270
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			87,034		92,544		87,034
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,818	3,818	4,456	4,456	8,276	8,276
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,313		1,311		2,625	
2 役員賞与		123		114		123	
3 自己株式処分差損		14	1,451		1,426	16	2,765
利益剰余金 中間期末(期末)残高			89,401		95,574		92,544

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	6,729	7,873	14,448
2		減価償却費	2,392	2,325	4,936
3		貸倒引当金の純増減額	19	3	4
4		受取利息及び受取配当金	91	134	108
5		支払利息	15	29	35
6		積立保険返戻益	11	27	20
7		持分法による投資利益	27	42	92
8		投資有価証券評価損	51	221	0
9		投資有価証券売却損		37	
10		投資有価証券売却益	13		72
11		会員権評価損	41		44
12		会員権売却益		15	
13		固定資産売却損	0	0	0
14		固定資産除却損	69	49	125
15		固定資産売却益	27	6	12
16		賞与引当金の増減額	512	253	109
17		退職給付引当金の増減額	324	294	658
18		役員賞与の支払額	124	115	124
19		売上債権の増減額	89	580	1,974
20		たな卸資産の増減額	396	224	1,284
21		仕入債務の増減額	1,069	2,979	3,238
22		未払消費税等の増減額	316	290	529
23		その他	89	142	51
		小計	8,713	6,532	20,486
24		利息及び配当金の受取額	104	131	158
25		利息の支払額	13	29	32
26		法人税等の支払額	3,373	3,655	6,563
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			5,430	2,978	14,049

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		100		100
2 有形固定資産の取得による支出		1,948	1,030	4,448
3 有形固定資産の売却による収入		86	9	266
4 投資有価証券の取得による支出		219	522	573
5 投資有価証券の売却及び償還による収入		169	0	342
6 貸付金の実行による支出			5	10
7 貸付金の回収による収入		14	6	21
8 その他の投資活動による支出		352	675	923
9 その他の投資活動による収入		537	578	930
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,613	1,639	4,294
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		679	215	776
2 ファイナンス・リース 債務返済による支出		27	46	57
3 長期借入による収入				100
4 長期借入金の返済による支出		23	56	221
5 自己株式の取得による支出		270	263	270
6 自己株式の売却による収入		36		42
7 配当金支払額		1,313	1,311	2,625
8 少数株主への配当金支払額		14	7	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		932	1,901	2,269
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	12	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,885	550	7,483
現金及び現金同等物の期首残高		23,908	31,391	23,908
連結会社増加による現金及び現金同等物の 増加額			0	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	26,793	30,841	31,391

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 19社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 浜松トップパン・フォームズ(株)、 トップパン・フォームプロセス(株)、 トップパン・フォームズ・サービス (株)、トップパン・フォームズ(香港) 社、トップパン・フォームズ(シン ガポール)社、トップパン・フォー ムズ・オペレーション(株)、テク ノ・トップパン・フォームズ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 8社 すべての関連会社に持分法を適 用しております。 主要な関連会社は韓国トップ パン・フォームズ社であります。 なお、当中間連結会計期間にお いて、株式の売却に伴いグラフィ ック・プレス・グループ社を持分 法適用の範囲から除外しておりま す。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しており ます。 主要な連結子会社名 トップパン・フォームズ東海(株)、 トップパン・フォームプロセス(株)、 トップパン・フォームズ・サービス(株)、 トップパン・フォームズ関西(株)、ト ップパン・フォームズ西日本(株)、山 陽トップパン・フォームズ(株)、トッ パン・フォームズ(香港)社、トッ パン・フォームズ(シンガポール) 社、トップパン・フォームズ・オペ レーション(株)、テクノ・トッパ ン・フォームズ(株) なお、トップパン・フォームズ東 海(株)、トップパン・フォームズ関 西(株)、トップパン・フォームズ西日本 (株)の各社は、当中間連結会計期間 中に、浜松トップパン・フォームズ (株)、トップパン・フォームズ・サー ビス関西(株)、トップパン・フォー ムズ・サービス西日本(株)がそれぞれ 社名変更したものであります。 また、当中間連結会計期間にお いて新規に設立したTFEインフ ォメーション・テクノロジー社を 連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適 用しております。 主要な関連会社はデータ・プロ ダクツ・トップパン・フォームズ社 であります。 なお、当中間連結会計期間にお いて新規に設立したCFMトッパ ン・フォームズ(マレーシア)社 を持分法適用の範囲に含めており ます。また、当中間連結会計期間 において、株式の売却に伴い韓国 トップパン・フォームズ社を持分法 適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 20社 すべての子会社を連結しており ます。 主要な連結子会社名 浜松トップパン・フォームズ(株)、 トップパン・フォームプロセス(株)、 トップパン・フォームズ・サービス (株)、トップパン・フォームズ(香港) 社、トップパン・フォームズ(シン ガポール)社、トップパン・フォー ムズ・オペレーション(株)、テク ノ・トップパン・フォームズ(株) なお、当連結会計年度において 新規に設立したトップパン・フォー ムズ(アメリカ)社を連結の範囲 に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適 用しております。 主要な関連会社は韓国トッパ ン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において 新規に株式を取得したグローバ ル・カード・テクノロジー(株)を持 分法適用の範囲に含めておりま す。また、株式の売却に伴いグラ フィック・プレス・グループ社を 持分法適用の範囲から除外してお ります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定) b 満期保有目的の債券 償却原価法 c その他有価証券 1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 2 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他8社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 同左 2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左 b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左 b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結損益計算書) 営業外費用の「事故関係費」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することにいたしました。 なお、前中間連結会計期間においては「事故関係費」を営業外費用の「その他」に含めて表示しており、その額は4百万円であります。	(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産のその他(出資金)として表示する方法から、投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は267百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は255百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割130百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割220百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 保証債務 従業員住宅借入金保証 19百万円	1 保証債務 従業員住宅借入金保証 17百万円	1 保証債務 従業員住宅借入金保証 18百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 2,657百万円 役員報酬・従業員 給与諸手当 5,197 退職給付費用 428 賞与引当金繰入額 1,563 役員退職慰労 引当金繰入額 43 減価償却費 565 賃貸料 1,194 研究開発費 808	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 2,769百万円 役員報酬・従業員 給与諸手当 5,350 退職給付費用 426 賞与引当金繰入額 1,456 役員退職慰労 引当金繰入額 41 減価償却費 534 賃貸料 1,201 研究開発費 546	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 5,449百万円 役員報酬・従業員 給与諸手当 11,743 退職給付費用 832 賞与引当金繰入額 1,165 役員退職慰労 引当金繰入額 104 減価償却費 1,129 賃貸料 2,322 研究開発費 2,105
2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 2 計 27	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 工具器具備品 0 計 6	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具備品 0 計 12
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 63 工具器具備品 0 計 69	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 45 工具器具備品 2 計 49	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 102 工具器具備品 13 計 125

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 23,353百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び 現金同等物 26,793	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 27,401百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び 現金同等物 30,841	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 27,951百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び 現金同等物 31,391

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,808	21,308	97,116		97,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	827	1,006	(1,006)	
計	75,987	22,136	98,123	(1,006)	97,116
営業費用	69,302	21,426	90,728	(23)	90,705
営業利益	6,685	709	7,394	(983)	6,411

- (注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。
2 各事業の主な製品
(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品
(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は983百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,624	22,792	103,417		103,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	779	974	(974)	
計	80,819	23,572	104,391	(974)	103,417
営業費用	73,066	22,696	95,762	(108)	95,653
営業利益	7,753	875	8,629	(866)	7,763

- (注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。
2 各事業の主な製品
(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品
(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は866百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	154,024	45,148	199,173		199,173
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	1,793	2,153	(2,153)	
計	154,385	46,941	201,327	(2,153)	199,173
営業費用	140,836	45,280	186,116	(639)	185,476
営業利益	13,549	1,661	15,210	(1,514)	13,696

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,514百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(3) リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,880</td> <td>1,908</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,389</td> <td>5,679</td> <td>1,709</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,270</td> <td>7,588</td> <td>2,682</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>180</td> <td>155</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,451</td> <td>7,743</td> <td>2,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	2,880	1,908	972	工具器具備品	7,389	5,679	1,709	小計	10,270	7,588	2,682	(無形固定資産)				借地権その他	180	155	25	合計	10,451	7,743	2,707	1年内	1,791百万円	1年超	2,865	合計	4,656	支払リース料	1,049百万円	減価償却費相当額	695	支払利息相当額	93	1年内	469百万円	1年超	1,971	合計	2,440	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,939</td> <td>3,157</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,891</td> <td>5,120</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11,830</td> <td>8,277</td> <td>3,553</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>116</td> <td>83</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,947</td> <td>8,361</td> <td>3,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	4,939	3,157	1,782	工具器具備品	6,891	5,120	1,771	小計	11,830	8,277	3,553	(無形固定資産)				借地権その他	116	83	32	合計	11,947	8,361	3,586	1年内	1,815百万円	1年超	3,463	合計	5,278	支払リース料	1,181百万円	減価償却費相当額	912	支払利息相当額	90	1年内	449百万円	1年超	1,695	合計	2,144	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,210</td> <td>2,311</td> <td>1,898</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,729</td> <td>4,912</td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,939</td> <td>7,223</td> <td>3,716</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>116</td> <td>86</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,055</td> <td>7,309</td> <td>3,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,186百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,675</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	4,210	2,311	1,898	工具器具備品	6,729	4,912	1,817	小計	10,939	7,223	3,716	(無形固定資産)				借地権その他	116	86	29	合計	11,055	7,309	3,745	1年内	1,846百万円	1年超	3,561	合計	5,408	支払リース料	2,186百万円	減価償却費相当額	1,675	支払利息相当額	177	1年内	418百万円	1年超	1,789	合計	2,207
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	2,880	1,908	972																																																																																																																																																					
工具器具備品	7,389	5,679	1,709																																																																																																																																																					
小計	10,270	7,588	2,682																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
借地権その他	180	155	25																																																																																																																																																					
合計	10,451	7,743	2,707																																																																																																																																																					
1年内	1,791百万円																																																																																																																																																							
1年超	2,865																																																																																																																																																							
合計	4,656																																																																																																																																																							
支払リース料	1,049百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	695																																																																																																																																																							
支払利息相当額	93																																																																																																																																																							
1年内	469百万円																																																																																																																																																							
1年超	1,971																																																																																																																																																							
合計	2,440																																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	4,939	3,157	1,782																																																																																																																																																					
工具器具備品	6,891	5,120	1,771																																																																																																																																																					
小計	11,830	8,277	3,553																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
借地権その他	116	83	32																																																																																																																																																					
合計	11,947	8,361	3,586																																																																																																																																																					
1年内	1,815百万円																																																																																																																																																							
1年超	3,463																																																																																																																																																							
合計	5,278																																																																																																																																																							
支払リース料	1,181百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	912																																																																																																																																																							
支払利息相当額	90																																																																																																																																																							
1年内	449百万円																																																																																																																																																							
1年超	1,695																																																																																																																																																							
合計	2,144																																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	4,210	2,311	1,898																																																																																																																																																					
工具器具備品	6,729	4,912	1,817																																																																																																																																																					
小計	10,939	7,223	3,716																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
借地権その他	116	86	29																																																																																																																																																					
合計	11,055	7,309	3,745																																																																																																																																																					
1年内	1,846百万円																																																																																																																																																							
1年超	3,561																																																																																																																																																							
合計	5,408																																																																																																																																																							
支払リース料	2,186百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,675																																																																																																																																																							
支払利息相当額	177																																																																																																																																																							
1年内	418百万円																																																																																																																																																							
1年超	1,789																																																																																																																																																							
合計	2,207																																																																																																																																																							

(4) 有価証券

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	107	107	
合計		107	107	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,847	7,082	3,235
	その他	125	136	11
	小計	3,972	7,218	3,246
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	765	626	138
	その他	835	759	75
	小計	1,600	1,386	213
合計		5,572	8,605	3,033

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,863 3,440
合計	5,303

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	107	107	
合計		107	107	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	4,431	11,815	7,383
	その他	393	532	138
	小計	4,825	12,348	7,522
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	660	501	159
	その他	944	937	7
	小計	1,605	1,438	167
合計		6,431	13,786	7,355

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,622 3,440
合計	5,062

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,117	8,908	4,790
	その他	403	539	135
	小計	4,521	9,447	4,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	679	532	146
	その他	826	767	58
	小計	1,505	1,300	204
合計		6,026	10,748	4,721

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,821
その他	3,547
合計	5,368

(5) デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）
該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）
該当事項はありません。

(6) 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 963円56銭	1株当たり純資産額 1,039円90銭	1株当たり純資産額 998円05銭
1株当たり中間純利益 33円45銭	1株当たり中間純利益 39円10銭	1株当たり当期純利益 71円44銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 33円44銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 71円44銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,818	4,456	8,276
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金			123
普通株式に帰属しない金額 (百万円)			123
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,818	4,456	8,153
普通株式の期中平均株式数 (千株)	114,151	113,979	114,118
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株) 新株予約権	17	2	10
普通株式増加数 (千株)	17	2	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,330個、株式数333千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数5,440個、株式数544千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,330個、株式数333千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	78,186	106.8
合計	78,186	106.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	78,304	104.6	2,326	26.4
合計	78,304	104.6	2,326	26.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書の送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	20,060	106.8
合計	20,060	106.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	80,624	106.4
その他の事業	22,792	107.0
合計	103,417	106.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。